

社名	カブシキカイシャ オオバヤクミ 株式会社大林組		入会／昭和60年度 代表取締役 蓮輪賢治			
会社概要	本社住所 〒108-8502 東京都港区港南2-15-2 品川インターシティ B棟 TEL 03-5769-1111 FAX 資本金 57,752 (百万円) 創立 1892年1月 従業員数 8,991名 (うち再開発関係 技術系 名 事務系 名)					
主要業務	再開発コーディネーター業務 計画設計系業務 再開発コンサルタント業務 事業推進協力業務 事務局業務					
業務登録	特定建設業 一級建築士事務所 宅地建物取引業 建設コンサルタント 測量業					
支社等所在地	<名称>	<所在地>				<電話番号>
	本社開発推進部	108-8502 港区港南2-15-2 品川インターシティ B棟				03-5769-1213
	大阪本店プロジェクト推進部	530-8520 大阪市北区中之島3-6-2 ダイビル本館				06-6456-7176
	札幌支店営業部	060-0003 札幌市中央区北三条西4-1-1 日本生命札幌ビル				011-210-7252
	東北支店営業部	980-0011 仙台市青葉区上杉1-6-11 日本生命仙台勾当台ビル				022-267-8510
	北陸支店営業部	950-8528 新潟市中央区東大通2-3-28 パーク新潟東大通ビル				025-246-6663
	名古屋支店開発営業部	461-0005 名古屋市東区東桜1-10-19				052-961-5143
	広島支店営業部	730-0041 広島市中区小町1-25				082-242-5012
	四国支店営業部	760-0007 高松市中央町11-11				087-836-3113
	九州支店営業部	812-0027 福岡市博多区下川端町9-12				092-271-3813
【当協会個人正会員 (再開発コーディネーター)】 13名 青柳一彦 池田進一郎 石山智幸 上谷孝介 加藤千明 坂本 至 阪本晃一郎 佐橋卓也 千葉孝之 中 善昭 林千恵子 原 靖 福井基之						
【再開発プランナー登録者】 54名 【URCAマンション建替えアドバイザー登録者】 35名						
再開発関係主要業績						
地区名	所在地	事業種別	延床面積	業務種別	実施期間	事業概要・担当業務
	施行区域	施行者等	主な用途			
赤坂一丁目地区	東京都港区 2.5ha	一種再開発 再生特区 再開発組合	178,328㎡ 業務 住宅 商業	特定業務代行	2012～ 2019	都心にありながら、豊かな緑化空間を整備した。業務、商業、住宅からなる複合施設。
明石駅前南地区	兵庫県明石市 2.2ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	65,848㎡ 住宅 公益 商業	特定業務代行	2011～ 2017	駅前交通広場や既存商店街への駅からの動線を整備した。住宅、商業、図書館等からなる複合施設。
桜上水団地	東京都世田谷区 4.8ha	法定マン建 地区計画 建替組合	98,478㎡ 住宅	事業推進協力	2003～ 2016	約400戸からなる団地を約800戸に建替えた事業。住民に親しまれてきた樹木等の保存に努めた。
寝屋川市駅東地区	大阪府寝屋川市 1.5ha	二種再開発 高度利用 再開発会社	14,256㎡ 住宅 学校 公益	事業推進協力 特定業務代行	2005～ 2012	法改正による制度導入間もない時期に会社施行にて実施。大学、公益施設、住宅と幹線街路を整備した。
八王子駅南口地区	東京都八王子市 2.2ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	99,770㎡ 住宅 業務 商業 ホール	事業推進協力 特定業務代行 参加組合員	2003～ 2011	約2,000席のホール、住宅、業務、商業からなる複合施設を整備した。併せて駅前交通広場の拡張、デッキの整備等を実施した。
西小倉駅前第一地区	福岡県北九州市 0.5ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	32,641㎡ 住宅 商業	事業推進協力 特定業務代行	2006～ 2011	九州一の高さ(約146m)を誇るタワーマンションを整備した。低層部には商業施設を配置し、地区のにぎわいづくりに配慮した。
宇都宮馬場通り西地区	栃木県宇都宮市 0.4ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	22,328㎡ 住宅 業務	事業推進協力 特定業務代行	2006～ 2011	閉店した百貨店跡地周辺に住宅、店舗を整備した。隣接する中央地区と協調し、二荒山神社の参道に広場を整備した。
浦和駅東口駅前地区	埼玉県さいたま市 2.8ha	二種再開発 高度利用 公共団体	108,138㎡ 商業 シネマ 公益 駐車場	特定建築者	2005～ 2008	不動産証券化手法を用いてSPCが特定建築者として再開発ビルを建設。商業(パルコ)、公益(コミュニティセンター)からなる複合施設。
大崎駅東口第三地区	東京都品川区 2.5ha	一種再開発 促進区 再開発組合	148,509㎡ 業務 住宅 商業	事業推進協力 特定業務代行 参加組合員	2001～ 2007	副都心でありながら、低未利用地が多かった地区を業務、住宅、商業からなる複合施設に再開発した。
浦和駅西口南第四地区	埼玉県さいたま市 0.8ha	一種再開発 高度利用 再開発組合	31,779㎡ 住宅 商業	特定業務代行	2000～ 2006	JR浦和駅近接の地区で、駅東西を貫く幹線道路の整備を行うとともに住宅、商業施設を整備した。
日本橋二丁目地区(A街区)	東京都中央区 2.6ha	一種再開発 再生特区 再開発組合	60,138㎡ 業務 商業 その他	特定業務代行	2013～ 2018	低層階は本館とブリッジで接続する日本橋高島屋東館として、中高層階は業務施設を整備した。
八重洲一丁目東地区	東京都中央区 1.4ha	一種再開発 再生特区 準備組合	241,940㎡ 業務 商業 ホール その他	事業推進協力 特定業務代行	2009～	東京駅八重洲口駅前に、業務、商業、バスターミナル等からなる複合施設を整備する。
三田三・四丁目地区	東京都港区 4.0ha	一種再開発 再生特区 準備組合	223,700㎡ 業務 住宅 学校	事業推進協力 特定業務代行	2009～	小中学校再編に伴い発生した区有地や老朽化した住宅棟を業務、住宅棟に再整備する。